



BUSINESS REPORT

第72期 報告書

平成27年10月1日－平成28年9月30日



粉とともに100年 粉体技術で世界を変える

ホソカワミクロン株式会社

※表紙の100周年ロゴ:コーポレートカラー(白、赤、濃紺)には、大地に根を下ろし、太陽そして無限の宇宙に向かって発展していこうという願いが込められています。



トップメッセージ

株主のみなさまには、日ごろから当社グループの事業運営に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

今年は、中国金融市場での上海株の大暴落に始まり、欧州金融不安の長期化や各地で頻発したテロの脅威、難民問題等の不安要素に大きく揺れ、安定感を欠く状況が続いています。また、新興諸国の経済成長の鈍化傾向は顕著な回復が見られないまま、英国の国民投票によるEU離脱決定や米国大統領選挙の様子見による停滞感等、世界経済には不安を助長する動きが目立ちました。一方、日本でも、アベノミックスや日本銀行の金融緩和等による景気刺激策も経済成長の引き金には至らず、企業の設備投資は勢いを欠く状況が続いております。欧州市場での売上比率が高い当社では、英国のEU離脱決定の影響が懸念されましたが、今のところ大きな混乱もなく、英国をはじめ欧州子会社の事業は堅調に推移しております。

このような環境下、当社では「粉とともに100年、粉体技術で世界を変える」をスローガンに掲げて、創業100周年を迎える年に臨みました。米国ではプラスチック薄膜事業が好調を継続し、欧州でも子会社の業績が回復軌道に乗り出しました。また、中国や国内では二次電池正極材や磁性材料向け装置等が好調に推移した結果、売上的大幅な増加には至らなかったものの、収益は競争力の高い装置の貢献や経費削減によって大幅な進展を見せました。

徐々にではありますが、“新生ホソカワミクロン”の基盤構築は着実に進行しつつあります。社会の変革を創造する独創的な粉体技術の開発によって更なる飛翔を目指し、社員一同、粉体技術のグローバル企業への道を歩み続ける所存です。進化を目指して挑戦を続ける当社にどうぞご期待下さい。

なお、株主様への還元につきましては、安定的な利益配分による1株当たり配当金額の増加に努めるなど総配分性向の向上を図る方針から、当期の1株当たり期末配当金は、7.5円に創業100周年記念配当2.5円を加え、合計10円とし、中間配当金7.5円と合わせ、1株当たり年間配当金は17.5円とさせていただきます。

株主のみなさまには、引き続きご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 社長執行役員

細川 悦男



連結業績（当期と前期の比較）（単位：億円）

	前期 第71期 平成27年9月期	当期 第72期 平成28年9月期
売上高	473	446
営業利益	24	36
経常利益	26	37
当期純利益	25	25
資産合計	507	478
純資産合計	303	286
1株当たり純利益	60.3円	60.4円
自己資本比率	59.7%	59.7%
配当金	15.0円（期末7.5円）	17.5円（期末10.0円）

粉体技術の開発を通して社会に貢献する

ホソカワミクロン株式会社は、大正5年（1916年）の創業以来、“粉体技術”で世界の産業に貢献することを企業理念として事業を展開してまいりました。

さまざまな粉体技術の分野における優れた製品群を峰々とし、それらを結びつけ、組み合わせるノウハウやエンジニアリングといった周辺技術をすそ野に配した雄大な

ホソカワの“粉体技術連峰”を形成することにより、常にグローバルリーディングカンパニーであり続けます。

基本方針

●技術開発 ●国際化 ●人材集団の形成

粉体関連事業

粉体処理装置の開発・製造・
販売・システムエンジニアリング

自動車（HV・EV用二次電池、タイヤ、塗料）
食品（小麦粉、サプリメント、茶葉、おから）
日用品（化粧品、洗剤、紙おむつ、ペットボトル、衣類）
家電品（液晶テレビ、LED照明、スマートフォン）
など

プラスチック 薄膜関連事業

高機能多層フィルム製造装置の開発・
製造・販売・システムエンジニアリング

食品、医薬品包装用フィルム
電子機器保護フィルム
など

受託加工

原料を預かり、当社
機器を用いて加工

マテリアル

複合ナノ粒子の開発
および商品化・販売
医薬品、化粧品、
育毛剤 など

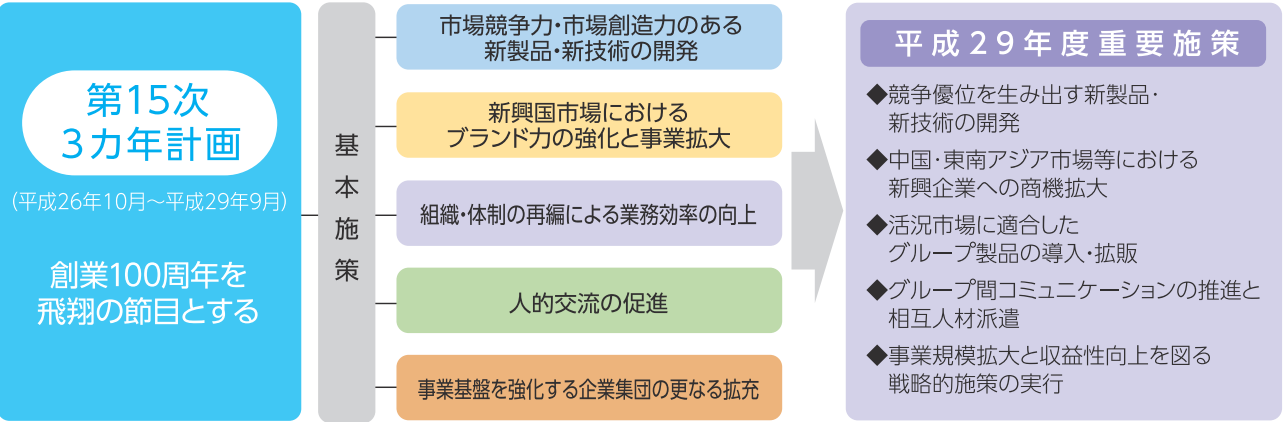
メンテナンス サービス

販売機器の保守・修理・
改造・部品販売

ナノクリスフェアシリーズ、
ナノインバクトシリーズ、
各種OEM、受託研究

ホソカワミクロンは今

基本方針 グループシナジー効果を発揮し、売上・収益の拡大により企業価値を高める
～創業100周年を飛翔の節目とし、粉体技術を極め、次代のものづくりに貢献する～



第73期(平成29年度)の 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	平成29年度 配当金	
	450億円	37.5億円	37.5億円	25.5億円	上半期末	期末
					7.50円	37.50円※

※平成29年4月1日を効力発生日とする普通株式5株につき1株への株式併合を予定するため、平成29年9月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は7.5円となり、1株当たり年間配当金は15円となります。

平成29年度は、第15次中期3カ年経営計画の最終年度となります。当中期経営計画期は、成長力の鈍化が報告されるものの、依然として新市場としての期待が高い新興国市場でのブランド力の強化を目標に掲げて取り組んでいます。食品、ミネラルなどの伝統的な市場に加え、自動車メーカーが主たる原動力となって成長期待が膨らむ二次電池材料や磁性材料、カーボンブラック等の市場や安定的な伸びを示す医薬市場などでブランド力の強化を進め、事業規模の拡大を目指しています。グループ各社が得意装置や分野での拡販策を展開しているほか、マレーシアの販売子会社では、効率的な情報提供と丁寧な顧客対応による商機拡大を目指し、8月に新設したホームページでは現地語対応も進める計画です。また、東南アジア地域では、装置販売のみならず、過去の装置販売実績から潜在的需要が見込め、しかも収益性が

高いアフターセールス事業にも注力しています。アジア圏でのアフターセールス事業は、マレーシア駐在員や日本からを中心とした営業活動の積極化によって中国や韓国、タイ等で伸びを示しています。日本からアジア圏へのアフターセールスの売上は、当中期計画期に入って約20%増加しました。一方、ドイツ子会社でも、2月に部品販売と初期のトラブル対応が行えるフランスの会社と新たに代理店契約を交わす等、グループを通じて当事業の拡大による収益向上策を展開しています。更に、マテリアル事業でも、化粧品・育毛剤の販売子会社ホソカワミクロン化粧品株式会社との協業によって、近年、日本製化粧品や育毛剤への需要が高まるアジア市場をターゲットに海外展開を開始しました。具体的には、6月に



機械のメンテナンスの様子

シンガポールで、日系ブランドの化粧品を販売するWebサイト(Best Buy World)で当社オリジナル育毛剤の通信販売を開始しました。また、同時に世界最大のインターネット上の国際展示会(Alibaba.com)に化粧品および育毛剤を出展してBtoB事業の拡大を図るべく、世界中からバイヤーの募集を始めました。続いて、10月にはビジネスの急成長が期待できるベトナムで日本製品を扱う個人輸入サイト(Japan Online Shopping)に当社製品を掲載し、更なるBtoC事業の拡大を図っています。今後は中国や韓国への展開も推進していく計画です。



ベトナムでの化粧品・育毛剤の販売サイト



受託加工の様子

また、経営面においても、製菓事業の売却によって経営資源の集中を図り、収益体制の安定化と強化を目指しています。平成29年度の諸施策は、次期中期3カ年経営計画での成長戦略を見据えた橋渡しの役目を担います。東南アジア市場に加え、中南米市場での本格的な展開による事業拡大、地道な顧客訪問や代理店活用によるアフターセールス事業の強化を図ると共に、設備増設による受託加工事業の充実等の諸施策による収益性向上に取り組めます。また、継続的な業績拡大に貢献する新製品の開発を加速すべく、研究開発設備の拡張や環境問題に対応するテスト設備等への投資により、付加価値の高い製品・技術の開発・販売にも注力する計画です。グループ共通のターゲットである新興国や活況市場への協業展開によってシナジー効果を発揮し、更なる収益性の向上を目指します。

活況市場向け新製品2機種を発表

粉体処理装置が皆さんの目に触れる機会はほとんどありませんが、当社が100年にわたって培ってきた粉体技術は、実は私たちが日常生活で使用する色々な製品を影で支えています。食品や医薬品をはじめ、自動車、電子機器、日用品、オフィス用品等、さまざまな工業製品に用いられる原料の加工には、粉体処理装置が深くかかわっています。これらの中でも、最近、特に需要が活発化しているのが自動車向けリチウムイオン電池材料の加工装置です。これは、昨今のEV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）、PHV（プラグインハイブリッド車）等のエコカー需要の増加や今後の市場拡大予想の高まりから、リチウムイオン電池材料事業への新規参入や既存メーカーによる設備の増強投資が増えているためです。また、欧州自動車メーカーで発覚したディーゼル排出ガス不正問題が、この傾向に拍車をかけました。ディーゼル車の人気が高く、充実したラインナップを持つ欧州自動車メーカーでも二次電池を搭載したエコカーに注力する動きが高まりつつあります。このような状況下、中国や韓国では車載用リチウムイオン電池材料加工設備への投資意欲は、日本国内を凌ぐ勢いで高まっており、国内外で当市場が活況を呈しています。数年前にも二次電池材料加工設備への投資が盛んに行われましたが、その時は負極材料加工設備が主でした。これに対し、今回は二次電池材料の研究開発が急ピッチで進む中で、設備需要は正極材料加工用途に移る傾向が顕著に見られます。当社では、世界的に停滞感が強い経済状況にあって、需要が旺盛な当市場への積極的な販売展開によって事業拡大を図るべく、当用途に特化した新製品を2機種開発し、12月から販売を開始しました。



『国際粉体工業展東京2016』 (11月30日(水)～12月2日(金)、於:東京ビッグサイト) で新製品を初披露

当社は、国内外のさまざまな市場で高度化するニーズに対応する粉体技術や関連装置の最新情報を発信する場として、国内最大の粉体技術に関する総合展示会「国際粉体工業展」に毎年出展しています。粉体技術は、化学、食品、医薬品、鉱業などの製造業はもとより、近年重要度が増す環境、エネルギー、ナノテクノロジーなどに係わる基盤技術としても注目されています。今回は、「創業100周年の歴史と展開」をテーマに、初披露となる新製品2機種を含む当社グループの最新装置を展示し、粉体技術の真の総合企業として最大の強みとする「粉体のトータルソリューション」を訴求しました。原料の粗粉碎から加工製品の計量・充填に至るまでのさまざまな粉体加工プロセスや粒子径制御技術、メンテナンスサービス事業、受託加工事業を一連の流れで紹介しました。また、会期中に開催された製品技術説明会では、イギリスのグループ企業が開発した粉体技術業界では先例のないIoT（モノのインターネット）を活用した最先端の粒子径制御技術について講演を行いました。

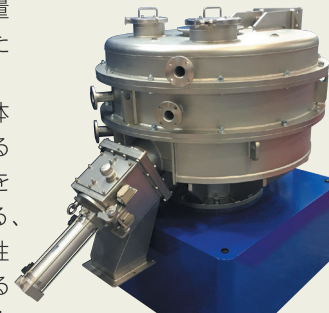


当展示会は国内のみならずアジア地域からの来場者も多く、格好の初披露の場となった新製品2機種の特徴について簡単に紹介します。

新製品

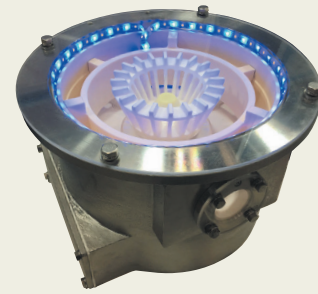
乾式粒子複合化装置 ノビルタ ベルコム NOB-VC

2004（平成16）年5月に販売を開始し、二次電池やトナー、医薬品、化粧品、顔料などの材料加工に数多くの納入実績を持つ乾式粒子複合化装置ノビルタの特長や性能を継承しつつ、大容量処理を目的に開発した装置です。粒子複合化装置は、粉体の化学的性質を変えることなく、粉体の性質を望ましいものに変える、あるいは新しい粉体物性を生み出すために用いる装置です。具体的には、粒子の大きさや形、状態などを制御することにより、新たな機能を引き出す“粒子設計”装置です。装置名のベルコム（Vercom）は、装置の構造（堅型＝Vertical）と機能（複合化＝Composition）からの造語です。従来装置と同様に、衝撃・圧縮・せん断の力が個々の粒子に均一に作用するよう設計されています。水平方向に回転軸を持つ横型の装置を回転軸が垂直の堅型にしたことで、大型部品を支えられる構造となり、従来機の5倍の大容量処理が可能になりました。また、横型では必要だった装置の開閉機構が不要となり、設置面積と製造コストの低減も果たしました。また、堅型にしたことと部品の構造を見直したことで清掃性が向上したばかりではなく、内部構造全体がシンプルになり、容器内部での原料の循環性が向上し、同一容量当たりの処理容量は約2倍に高まりました。これらの変化は、大量処理による製造コストの低減に有効なため、激しいコスト競争が続く自動車関連材料等の市場では、大きなアドバンテージを発揮します。



衝撃型分級機内蔵微粉碎機 ACM パルベライザ BC型

医薬や食品、化学、樹脂、鉱物などさまざまな分野で、世界的に幅広く導入され、日本国内で2,500台を超える納入実績を持つ微粉碎機ACM/パルベライザの特長や能力を継承しつつ、リチウムイオン電池の正極材料加工に特化して開発した装置です。リチウムイオン電池材料の加工では、金属の混入物が製品の品質や安全性に大きな影響を与えます。そのため、粉が接触する部分にはセラミックス製の部品を用い、部品の摩耗による金属の混入を防止する設計が求められます。主要部品の構造を見直し、性能を維持できる限界までシンプルな設計とすることで、粉と接触する部分は全て高価なセラミックスでありながら、装置の導入コストを可能な限り低減しました。世界の自動車トップメーカーでの採用を目指し、熱い競争を展開する中国、韓国等の海外市場でも、現地企業の安価な競合製品に対し、性能のみならず価格面でも十分に対抗できることを目指した戦略的装置です。



当社グループでは、さまざまな条件下で競争力を発揮するこれら新製品を武器に、活況市場での拡販によって更なる事業拡大に注力していく方針です。

事業の概況

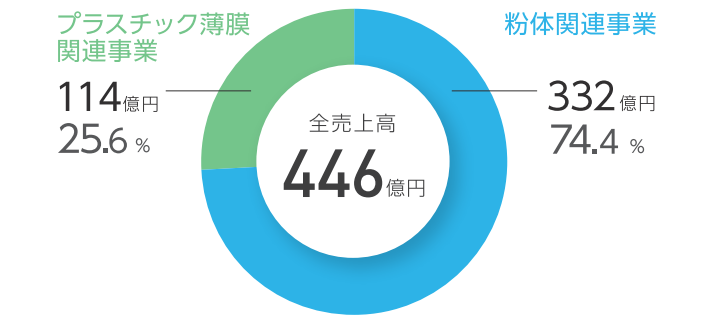
● 全体の概況

新興国の成長力鈍化や不安定な金融状況から、世界的に経済の不透明感が継続している影響もあり、設備投資の決定遅延傾向は依然として改善に向かう気配が見えません。また、当決算期においては想定以上の円高状況が続いたこともあり、上半期と同様に業績が目減りする環境にありました。このような状況下、受注は世界各地で決定の遅延傾向が続いた影響から、前年比32億4千5百万円(6.5%)減の469億5千9百万円となりました。売上は期初受注残からの順調な売上化が進んだ上半期から若干ペースが鈍り、前年比26億7千8百万円(5.7%)減の446億6千4百万円となりました。

利益面においては、売上内容の変化によって売上総利益率が前年比1.3%上昇したことや販管費が15億8千4百万円(11.4%)減少したことにより、営業利益は前年比12億7百万円(49.3%)増加の36億5千7百万円、経常利益は前年比10億7千2百万円(40.5%)増加の37億1千8百万円となりました。また、当期純利益は前年度のような事業売却による特別利益がなかったことや税金の増加がありましたが、前年比6百万円(0.2%)増加の25億3千万円となりました。

なお、前年と比較したドルとユーロに対する円高による為替換算上の目減り額は、受注で33億円弱、売上で37億円弱、営業利益で約3億円程度と試算しております。

また、前期末に売却した製菓関連事業分を前年実績から除いて比較すると、受注は前年比5.2%の増加、売上は前年比7.5%の増加となります。



粉体関連事業
売上高前年同期比0.7%減



さまざまな産業分野で用いられる粉状の原料や製品について、砕く、大きさ別に分ける、混ぜる、乾かすなどの加工を行う粉体処理装置および日本市場における環境保全や製品捕集に用いる集じん装置、クリーンルームの開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。また、ナノ複合粒子技術を応用した新素材や化粧品などの開発・製造・販売・受託研究を行うマテリアル事業、材料の加工を請け負う受託加工事業も含みます。

業績のポイント

成長力に陰りが見える新興国の現状をはじめとする不透明要素が払拭できない世界経済には、顕著な改善は見られず、上半期同様に設備投資判断の決定遅延傾向が続いています。しかし、為替の影響もあって売上規模の拡大には至れていないものの、欧州主要子会社の状況は計画水準にまで回復しつつあります。また、価格競争が厳しい中、新製品の投入や適性な販売価格を維持する施策等により、個別案件ごとの収益確保を図ったことで、営業利益率は前年比2.2%向上しました。特に日本では二次電池や磁石等の高付加価値加工用装置の好調な推移がけん引し、10.1%まで上昇しました。

プラスチック薄膜関連事業
売上高 前年同期比 0.8% 減

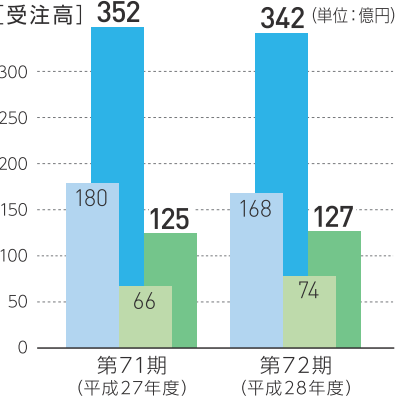


食品包装や電子機器類保護に用いる単層および多層構造の高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。当事業を展開するホソカワアルピネA.G.(ドイツ)は、インフレーションフィルム製造装置のブランドとして、世界で広く認知されています。

業績のポイント

受注は依然として勢いが衰えない北米向けを中心に、中国や中東等の新興諸国向けにも拡大しつつあり、為替レートが目減り方向に働いたにも係わらず、非常に好調だった前年から1.7%増加し、事業は好調を継続しています。売上は粉体関連事業と同様に為替の影響から前年比微減となりましたが、収益面では営業利益率が前年から更に1.4%上昇して、14.8%にまで高まり、連結業績の利益面を大きく伸ばす原動力となりました。

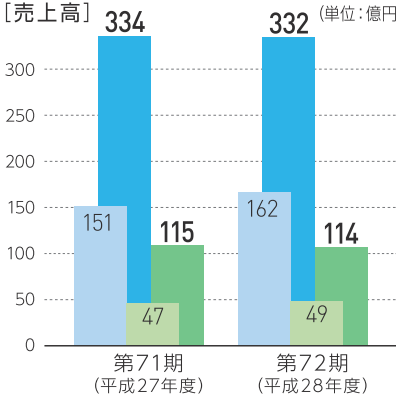
粉体関連事業 通 期 中間期 プラスチック薄膜関連事業 通 期 中間期



〔受注高解説〕

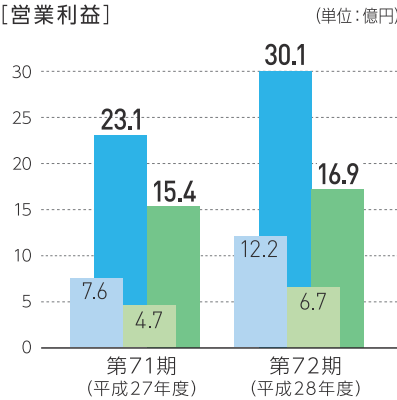
粉体関連事業では、欧州主要子会社の不振が連結業績の足を引っ張る状況にありましたが、徐々に回復する傾向にあり、計画水準にまで持ち直してきました。また、単体においては、日本が得意とする二次電池や磁石等の高付加価値材料の加工装置が国内外で好調に推移しました。特に二次電池では正極材の加工装置に活発な動きが見られました。国内外の大手自動車メーカーのEV(電気自動車)への注力方針からこの傾向は今後も継続すると考えられます。

プラスチック薄膜関連事業は、世界各地の展示会に出展する等、精力的な営業展開により、依然勢いが衰えない米国を核に新興諸国でも案件を獲得して受注を伸ばしています。



〔売上高解説〕

今期の売上は、粉体関連事業、プラスチック薄膜関連事業共に期初受注残からの売上が順調に進み、第3四半期まで前年を上回る水準で推移しましたが、為替レートが予想以上に円高に振れたことで、通期では両事業共にわずかに減収となりました。しかし、前年の為替レートを適用して試算すると、粉体関連事業は約359億5千万円(前年比7.4%増)、プラスチック薄膜関連事業は約124億8千万円(前年比7.8%増)と共に実質的には増収になりました。



〔営業利益解説〕

世界的な経済停滞環境下において、グループ各企業が売上規模の拡大が難しい中、収益性向上策に取り組みました。例えば、日本では海外の安価な装置と競合する状況においても安易な価格競争による受注獲得に走らず、付加価値を訴求した適正価格の維持に努めたこと等が効果を発揮し、微減収ながら、49.3%の営業利益増、3.0%ポイントの営業利益率の上昇につながりました。これには前年度末の製菓関連事業売却等によって販管費が15億8千万円減少したことも大きく貢献しました。

<経済トピックスによる影響>

平成28年は、上海市場の暴落で幕が開き、6月の英国国民投票によるEU離脱決定(Brexit)と11月の米国大統領選挙でのトランプ氏勝利が2大トピックスとなりました。海外売上比率の高い当社グループにとって、業績への影響が懸念されましたが、結果的には大きな影響には至らないと考えております。

先ず、英国のEU離脱決定ですが、当社グループの英国向け通期売上は前年の約96%に留まるものの、当決定後(第4四半期)の売上は前年比約12%増加しています。また、英国子会社の受注状況は前年比約95%の水準にあり、現時点での実質的な影響はほぼなかったと言えます。

一方、米国大統領選挙での米国第一主義を唱えるトランプ氏の勝利は、米国製品の購入奨励策やインフラ投資による内需拡大策を予見させますが、当社が得意とする粉体関連あるいはプラスチック薄膜関連の装置は、ニッチな市場ではあるものの、特殊な技術やノウハウに根差した代替の効かない装置が

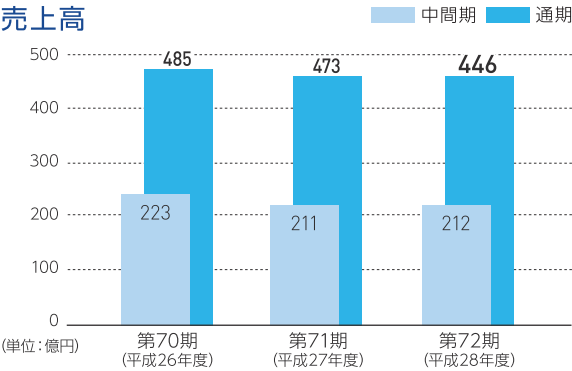
多く、米国製での調達には限界があります。よって、内需拡大によって米国のナンバーワンを目指す政権にとっては、むしろ排他的政策から除外される可能性が考えられます。また、クリミアへ侵攻したロシアに対する経済制裁は白紙撤回される可能性もあります。そうなれば、ロシア市場で売上を伸ばしつつあったドイツ会社にとっては、予想外の追い風となることも十分に考えられます。

また、イランが核開発の長期的制限に合意したことを受け、米欧および国連がイランへの経済制裁を段階的に解除する方針を示したことも、イランをはじめとする中東の治安・経済面での安定や企業のイラン進出等につながると考えられるため、特に中東を商圏とする欧州子会社にとっては、ビジネスチャンスの修復につながると考えられます。

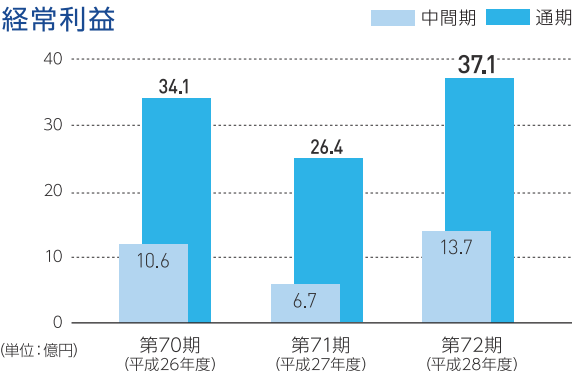
以上のことから、これらのトピックスによる現時点での当社業績への顕著な影響はほぼなく、むしろ部分的には追い風の面があると考えられます。

財務ハイライト

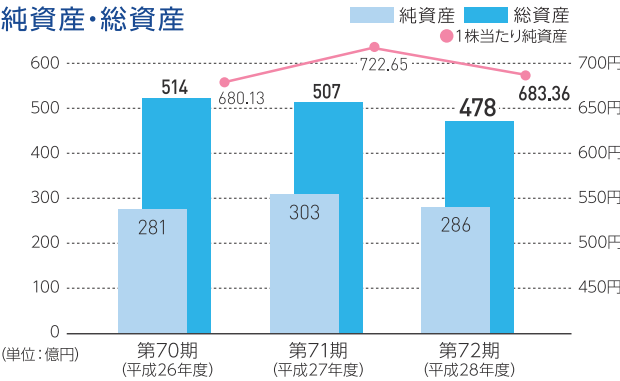
売上高



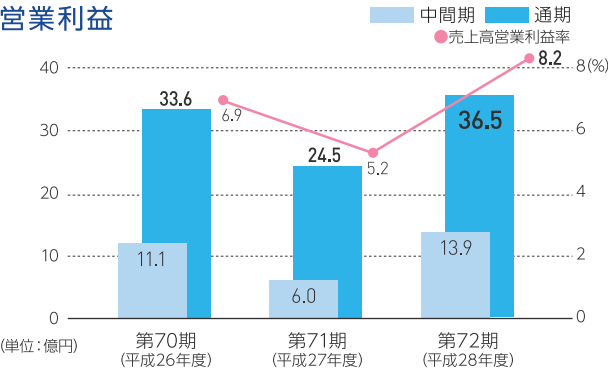
経常利益



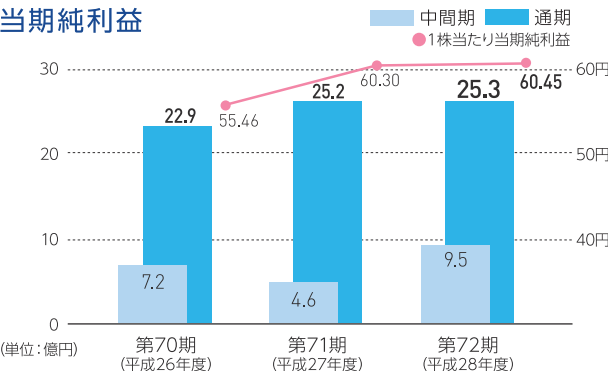
純資産・総資産



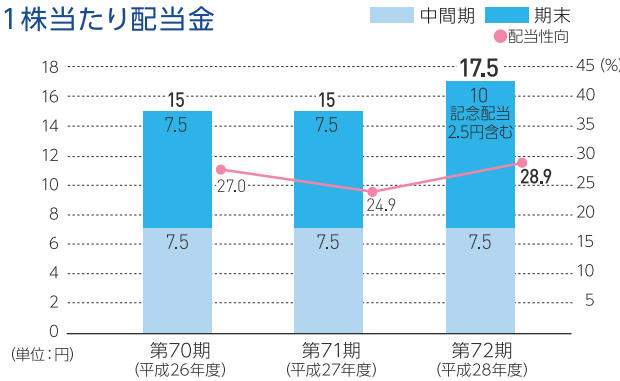
営業利益



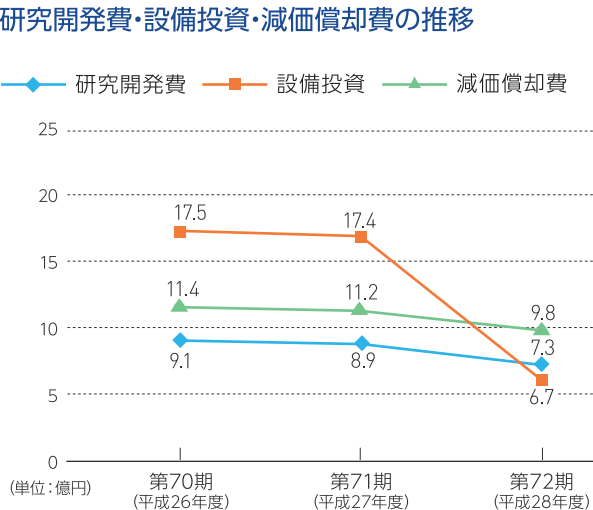
当期純利益



1株当たり配当金

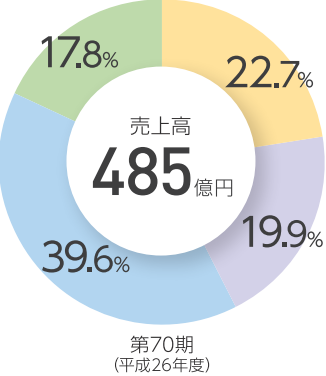


研究開発費・設備投資・減価償却費の推移



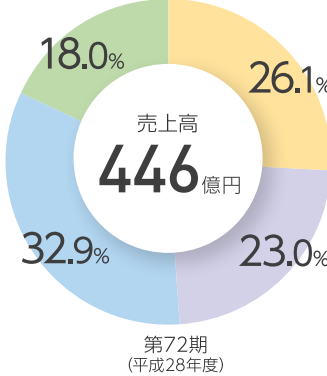
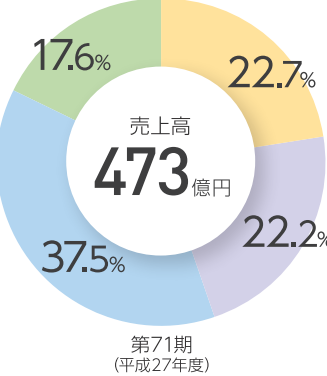
設備投資は、老朽設備の修理等を主としますが、平成29年度は、日本で研究開発用設備の拡張やテスト設備の充実を図るほか、ドイツ子会社で機械加工設備の更新や受託加工設備の増強等を予定しています。

納入地域別売上構成比

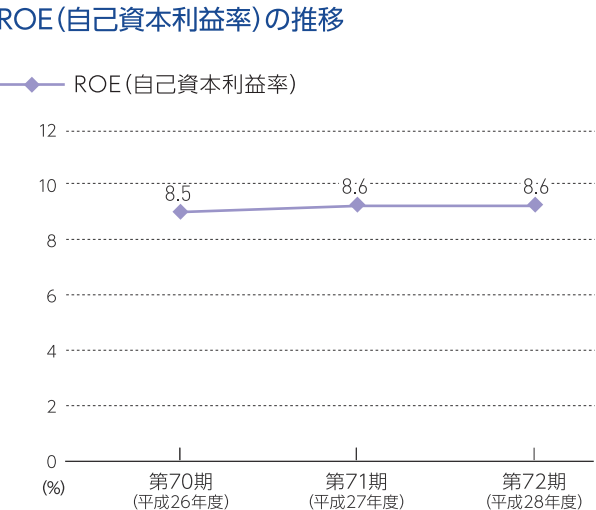


納入地域別の状況

製菓関連事業の売却により、欧州向け売上は約30億円減少し、占有比率は32.9%と前年から4.6%低下しましたが、ドイツをはじめフランス、イタリア、オランダ等の欧州主要国向けは堅調に推移しました。アメリカ向けはプラスチック薄膜関連事業が好調を続け、売上比率は前年の22.2%から23.0%へ漸増しました。また、日本およびアジア地域向けは二次電池や磁石原料加工装置の旺盛な需要を筆頭に、医薬や食品、機能性樹脂用加工装置、集塵装置やプラスチック薄膜関連装置等に大型案件があり、日本をはじめ中国、韓国、タイ向けが増加しました。



ROE(自己資本利益率)の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		第71期 平成27年 9月30日現在	第72期 平成28年 9月30日現在
資産の部	流動資産	30,500	30,162
	現金及び預金	10,017	12,642
	受取手形及び売掛金	11,652	10,595
	たな卸資産	6,351	5,892
	その他	2,644	1,196
	貸倒引当金	△ 164	△ 163
	固定資産	20,214	17,717
	有形固定資産	17,480	15,528
	無形固定資産	475	343
	投資その他の資産	2,258	1,845
資産合計		50,714	47,880

Point 1 有形固定資産:製菓関連事業の売却による

科 目		第71期 平成27年 9月30日現在	第72期 平成28年 9月30日現在
負債の部	流動負債	14,158	13,193
	支払手形及び買掛金	4,974	4,202
	短期借入金※	1,724	987
	その他	7,460	8,004
	固定負債	6,233	5,996
	長期借入金	1,802	1,902
	その他	4,431	4,094
	負債合計	20,391	19,190
純資産の部	株主資本	33,503	35,400
	資本金	14,496	14,496
	資本剰余金	5,148	5,148
	利益剰余金	14,771	16,674
	自己株式	△ 913	△ 918
	その他の包括利益累計額	△ 3,249	△ 6,798
	新株予約権	69	88
	純資産合計	30,323	28,690
負債純資産合計		50,714	47,880

※1年内返済予定の長期借入金を含む

Point 2 短期借入金:シンジケートローンの期限弁済による

Point 3 その他の包括利益累計額:円高の進行による

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第71期 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	第72期 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	47,342	44,664
売上原価	31,038	28,736
売上総利益	16,304	15,928
販売費及び一般管理費	13,854	12,270
営業利益	2,450	3,657
営業外収益	304	201
営業外費用	107	140
経常利益	2,646	3,718
特別利益	609	74
特別損失	277	78
税金等調整前当期純利益	2,978	3,714
法人税等	454	1,183
当期純利益	2,524	2,530

Point 4 売上高:為替変動による影響は、約36.8億円減と試算

Point 5 特別損失:創業100周年記念事業費を含む

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

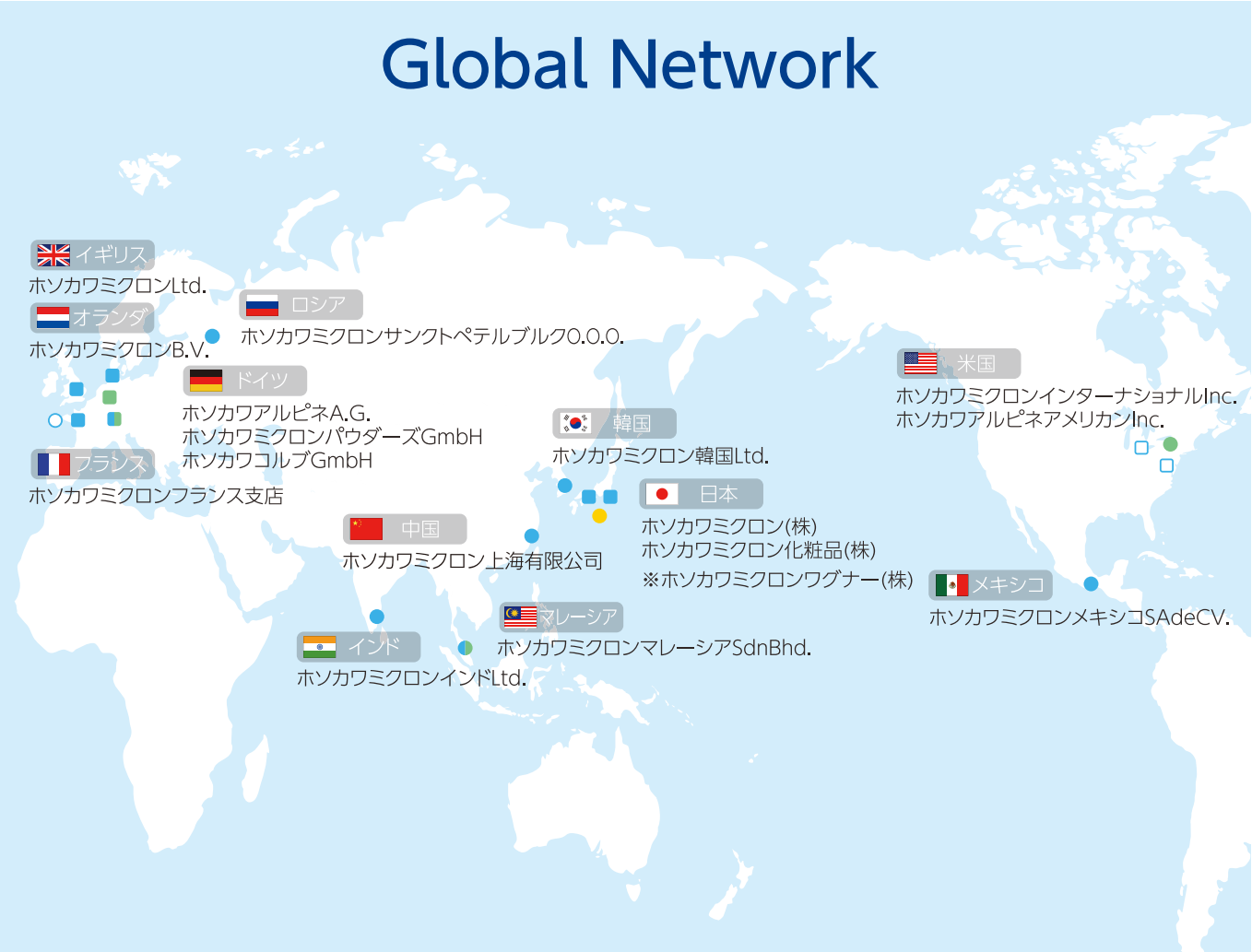
科 目	第71期 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	第72期 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,492	4,208
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,233	659
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,273	△1,158
現金及び現金同等物に係る 換算差額	127	△1,156
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少額)	112	2,553
現金及び現金同等物の 期首残高	9,894	10,007
現金及び現金同等物の 期末残高※	10,007	12,560

Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー:
税金等調整前当期純利益および前受金の増加による

Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー:
短期貸付金の回収等による増加

Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー:
長期借入金の返済および配当金支払い等による

※貸借対照表の「現金及び預金」との差額は、預入期間が3カ月を
超える定期預金分



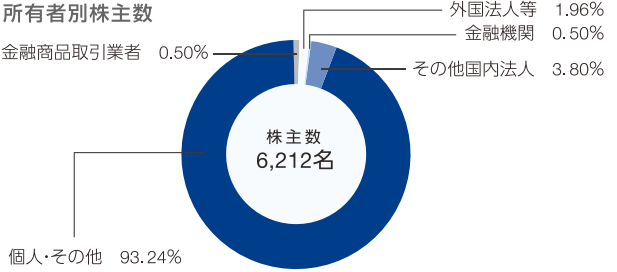
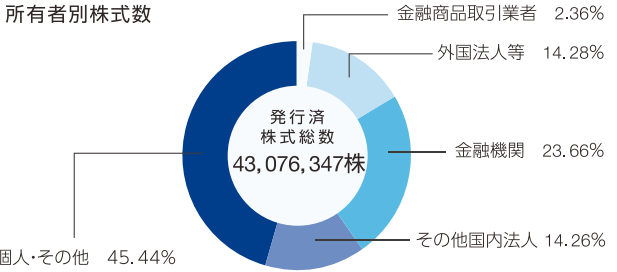
〈世界12カ国 17社・21拠点〉

粉体 関連事業	■ 製造・販売会社：国内2、海外4	□ 製造・販売部門：海外2	■ 製造・販売会社：海外2
	● 販 売 会 社：海外6	○ 販 売 部 門：海外1	● 販 売 会 社：海外2

※●ホソカワミクロンワグナー(株)は、ワグナー社(ドイツ)との合併による持分法適用会社
〈事業内容〉粉体塗装機器および関連部品の輸入・販売・サービスならびに関連事業

〈株式の状況〉 ※平成28年 9月30日現在

発行可能株式総数	99,347,000株
発行済株式の総数	43,076,347株
株主数	6,212名



(注)自己株式(1,221千株)は上記の個人・その他に含めています。

〈大株主〉 ※平成28年 9月30日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日清製粉グループ本社	2,500	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,596	3.81
三井住友信託銀行株式会社	1,500	3.58
株式会社三井住友銀行	1,410	3.37
東豊産業株式会社	1,366	3.27
細川悦男	1,041	2.49
日清エンジニアリング株式会社	1,031	2.46
株式会社京都銀行	1,000	2.39
ホソカワミクロン取引先持株会	977	2.33
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	853	2.04

(注1)上記のほか当社保有の自己株式1,221千株があります。
(注2)株式比率は発行済株式を総数から自己株式(1,221千株)を控除して算出しています。

■会社概要 (平成28年9月30日現在)

商 号 ホソカワミクロン株式会社
英文商号 HOSOKAWA MICRON CORPORATION
創 業 大正5年4月18日(1916年)
設 立 昭和24年8月13日(1949年)
資 本 金 144億96百万円
従業員数 362名(単体)、1,445名(連結)
U R L <http://www.hosokawamicon.co.jp/>

■役員 (平成28年12月21日現在)

取締役会長	宮田 清巳	
代表取締役社長	細川 悦男	
社長執行役員		
常務取締役	木原 均	企画・海外事業統括 兼 企画管理本部長
専務執行役員	井上 鉄也	総務・経理統括 兼 経理本部長
取締役	下坂 正夫	社外 株式会社日清製粉グループ本社 企画本部本部長付参与
取締役	高木 克彦	社外 ダイキン工業株式会社顧問兼ダイキンアプライドアメリカズ顧問
取締役	藤岡 龍生	社外
監査役	福永 忠道	常勤
監査役	國分 博史	社外 米監査法人代表社員 公益財団法人ホソカワ粉体工学振興財団監事
監査役	荒尾 幸三	社外 中之島中央法律事務所弁護士 南海電気鉄道株式会社社外監査役 日本毛織株式会社社外取締役 株式会社日本触媒社外取締役

専務執行役員	前出 省三	国内事業統括
常務執行役員	白谷 晴男	粉体システム事業本部長
執行役員	花川 忠己	企画管理本部 副本部長
執行役員	塚田 義員	総務本部長
執行役員	福井 雄二	内部監査室長
執行役員	猪ノ木 雅裕	粉体工学研究所長
執行役員	辻本 広行	マテリアル事業部長
執行役員	野原 伸介	粉体システム事業本部 副本部長
執行役員	馬場 武史	受託加工事業部長 兼 東京支店長
執行役員	日野 厚利	メンテナンスサービス事業本部長
執行役員	向河原 栄	ホソカワミクロン上海有限公司 副総経理

ホソカワミクロン化粧品が「枚方市ふるさと納税返礼品」に登場

ふるさと納税は、納税者が応援したいと考える自治体を選び、寄附を通じて地域の人を応援し、お礼品を通じて新たな地域の魅力を知る制度です。

当社の本社が所在する枚方市(大阪府)では、今年12月、当制度による返礼品の種類を増やし、寄附額に応じたグレードを設定する等、見直しが図られました。

その中で、ホソカワミクロン化粧品の商品が、枚方市ふるさと寄附返礼品に追加選定されました。当社オリジナルの化粧品や育毛剤等を組み合わせた8種の商品セットから、寄附額に応じて希望のものを選ぶことができます。

1973(昭和48)年、国道1号線枚方バイパス沿いに本社を構えて以来、地元ではカタカナ縦書き「ホソカワ」の看板で親しまれてきました。地方企業の首都圏への本社移転の波にのまれることなく、地元都市の魅力発信のお手伝いができることを誇りに思います。



1973年竣工の旧本社屋

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 中間配当 毎年3月31日 そのほか必要ときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載いたします) http://www.hosokawamicron.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
※配当金は支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと当社定款の定めにより、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

「コーポレートガバナンスに関する報告書」を当社ホームページ内の「投資家の皆様へ」のページに掲載しております。

ホソカワミクロン株式会社

本社：〒573-1132 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地
TEL：072-855-2226 FAX：072-855-5197
URL：www.hosokawamicron.co.jp 証券コード：6277

ホソカワミクロン化粧品のご購入は
インターネットまたはフリーダイヤルをご利用ください



0120-191-890

受付時間
9:00-21:00

ホソカワミクロン化粧品

検索

